

第42期 決算公告

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

株式会社LIXILトータル販売

東京都品川区西品川一丁目1番1号
大崎ガーデンタワー

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,805,296	流動負債	4,327,067
現金及び預金	11,222	支払手形	12,167
受取手形	120,403	買掛金	2,585,976
電子記録債権	427,320	未払法人税等	161,391
売掛金	4,322,584	未払事業所税	7,430
契約資産	1,885,077	未払消費税等	89,019
商品	5,041	短期借入金	300,000
貯蔵品	42	未払金	515,678
短期貸付金	772,352	未払費用	307
未収入金	23,017	契約負債	10,498
手形譲渡未収入金	223,167	リース債務	80,955
その他	29,980	賞与引当金	498,320
貸倒引当金	△ 14,912	その他	65,322
固定資産	843,470	固定負債	980,023
有形固定資産	146,391	長期預り保証金	112,719
建物	45,531	退職給付引当金	751,951
構築物	719	リース債務	19,153
車両運搬具	0	資産除去債務	96,198
工具器具備品	6,109		
土地	15,149		
リース資産	78,880	負債合計	5,307,090
		(純資産の部)	
無形固定資産	2,489	株主資本	3,341,676
商標権	154	資本金	74,700
電話加入権	2,335	資本剰余金	798,051
投資その他の資産	694,590	資本準備金	206,291
投資有価証券	2,000	その他資本剰余金	591,760
差入保証金	170,779	利益剰余金	2,468,924
長期前払費用	2,287	利益準備金	11,950
破産更生債権等	44,716	その他利益剰余金	2,456,974
繰延税金資産	519,522	別途積立金	152,200
貸倒引当金	△ 44,716	繰越利益剰余金	2,304,774
		純資産合計	3,341,676
資産合計	8,648,767	負債・純資産合計	8,648,767

株式会社LIXILトータル販売

損 益 計 算 書

(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		33,385,920
売上原価		27,237,182
売上総利益		6,148,738
販売費及び一般管理費		5,371,488
営業利益		777,250
営業外収益		
受取利息	472	
賃貸料	959	
雇用助成金収入	3,657	
スクラップ売却益	5,980	
その他	4,151	15,221
営業外費用		
支払利息	5,478	
リース契約中途解約損	2,984	
その他	6,694	15,158
経常利益		777,312
特別損失		
減損損失	4,509	4,509
税引前当期純利益		772,802
法人税、住民税及び事業税	292,454	
法人税等調整額	40,499	332,953
当期純利益		439,849

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額基準に基づく見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、直接の顧客である工務店及びビルダーに対して商品を引き渡すとともに、据付工事を行う履行義務を負っております。当該販売取引については、原則として顧客に商品が着荷した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、着荷時点において収益を計上しております。

また、一部の商品においては販売時に据付工事を伴う場合もあります。当該据付工事については、商品の販売とは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分しております。これらの履行義務に関する支払いは、商品の納入又は据付工事の完了後、短期のうちに受領しております。

なお、認識した収益と顧客の支払の関係に応じて、契約資産又は契約負債が計上されます。契約資産は、当事業年度末日における完工前物件について、商品及び据付工事と交換に受け取る対価に対する権利のうち、顧客との契約から生じた債権、顧客から対価を受け取った又は対価を受け取る期限が到来しているものを除いた金額をもって計上しております。

一方、契約負債は顧客から前受金の支払いを受ける場合に計上されます。

(6)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

②グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

779,902 千円

(2)関係会社に対する金銭債権・債務の金額

関係会社に対する短期金銭債権

1,068,598 千円

関係会社に対する短期金銭債務

2,591,273 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金否認・賞与引当金否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務固定資産計上否認であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社LIXIL	被所有 直接 100.0 %	製品の仕入	サッシ・建材・住宅 設備機器等の購入 (注1)	22,084,637	買掛金	2,008,443
			納品・工事業務の 委託等	業務委託 (注1)	19,462	未払金	139,471
			出向者の受入	出向者費用 (注2)	1,359,664		
			資金管理業務の委託	資金の借入	300,000	短期借入金	300,000
				資金の貸付	772,352	短期貸付金	772,352
				支払利息	3,560	未払費用	270
				受取手形の譲渡	3,648,349	手形譲渡未 収入金	223,167
				ファクタリング取引	299,184		
			役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 出向者費用は、実費で精算しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社の子会社	株式会社LIXILトータルサービス	—	納品・工事業務等の委託	納材・工事業務(注1)	654,189	買掛金	60,922

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

6. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,236,731.41 円
1 株当たり当期純利益	294,410.37 円